

令和7年度

教育行政の基本方針と教育予算

静岡県教育委員会

目 次

◆施策

- ・ 静岡県教育大綱 1
- ・ 令和7年度 教育行政の基本方針（全体像） 3
- ・ 令和7年度 教育行政の基本方針（施策体系） 5
- ・ 基本方針 取組説明 7

◆予算

- ・ 教育予算22
- ・ 主要事業25
- ・ 主要事業参考資料29

◆組織

- ・ 教育委員会組織37
- ・ 県立教育施設の配置38

◆参考

- ・ 静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）成果指標・
活動指標一覧39

静岡県教育大綱

静岡県における教育の基本理念

本県は、県政運営全体に共通する考え方として、人権を尊重し県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイング」の視点を取り入れ、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を目指しています。

静岡県の持続的な発展につなげ、県民が幸せを感じられる静岡県づくりを進めていくためには、未来を切り拓く多様な人材を育てていくこと、すなわち「人づくり」が基本となります。

人の成長には教育が不可欠であり、単に知識を高めるだけでなく、社会性や人間性を養うことでなし得るものです。学ぶ者一人ひとりが個性を大切に自らの力を伸ばし、自分や他者を大切に作る心を持って、社会や人のためにできることを考え、行うことが大切です。そして、全ての人が自らの夢を実現し、一人ひとりがそれぞれの幸福を実感できるようにしていくことが何よりも重要です。それぞれの幸福を互いに認め合うことも大切です。

本県教育の理念や取組方針を県民の皆様と共有し、社会全体で一人ひとりの夢の実現を支えていくことを通じ、本県の未来に向けた人づくりに取り組んでいきます。

基本理念：未来を切り拓く人材の育成と

社会を生き抜く力を育む教育の実現

社会が急激に変化する予測困難な時代において、静岡県が直面する課題を解決し、持続的な発展につなげていくためには、自ら課題を的確に捉えて解決につなげる能力を持ち、未来を切り拓いていくことのできる多様な人材を育てていくことが重要です。

また、将来を見据えると、全ての人が持続可能な社会の担い手として、自らの個性や能力を発揮し、多様な人々と協働しながら社会や人のために行動していくことも求められます。自分の夢を実現でき、幸せを実感できる「幸福度日本一の静岡県」を目指し、全ての人の個性や能力を伸ばす教育を推進します。

○大綱の位置付け

静岡県教育大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、本県の教育の理念や施策の基本方針を、県民の皆様に分かりやすく伝えるため、策定したものです。本県の最上位計画である静岡県総合計画に基づき、本県教育が目指す理念や方向性をまとめてあります。

○大綱の期間

静岡県総合計画と同様、2025年度から2028年度までの4年間とします。

基本理念の実現に向けた取組方針

静岡県における教育の基本理念を実現するため、以下の教育施策の柱の下、県と県教育委員会が一体となって取り組みます。

未来を創造する力を育む教育の推進

自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力とともに、時代の先を読みつつ、新しいことに貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力を育む教育を推進します。
グローバルな視点と郷土に対する愛情を持って静岡県に貢献する人を育てます。

全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

個々の実情やニーズに沿った多面的・総合的な支援を実施することで全ての人の可能性を引き出すとともに、社会を生き抜く力を育む教育を推進します。
多様性を尊重し、個に応じた誰もが社会の担い手として活躍できる社会を目指します。

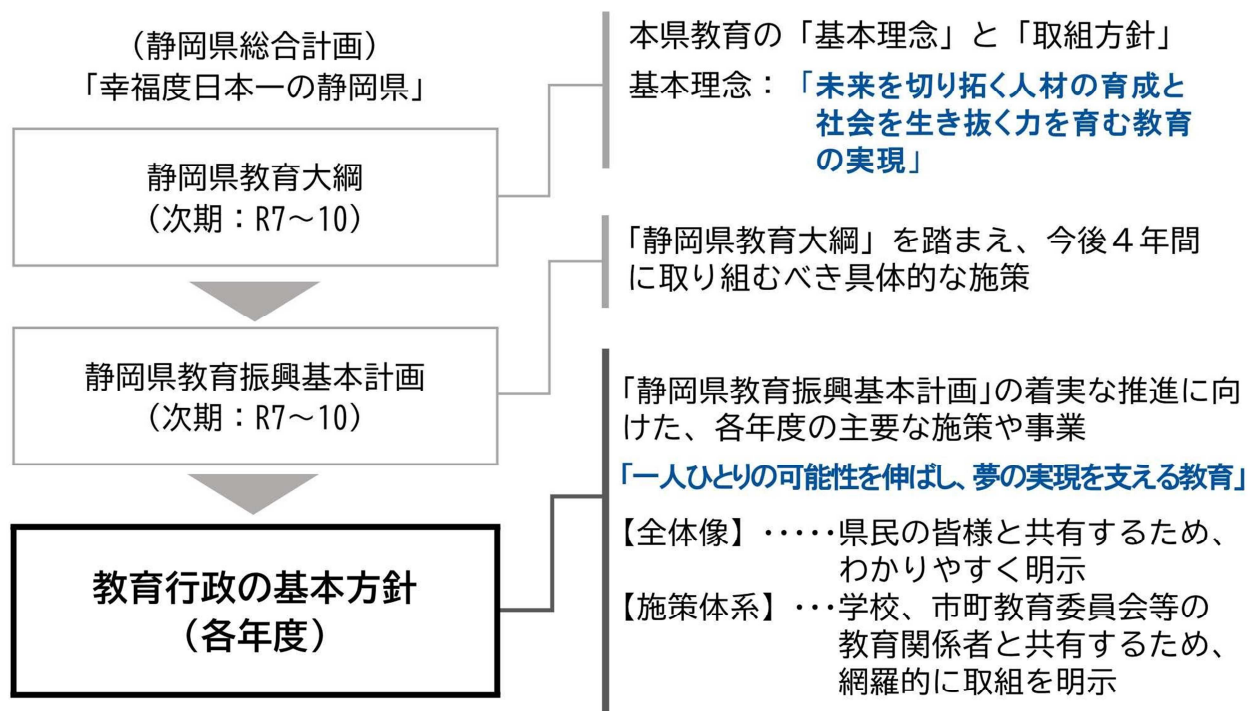
地域ぐるみで取り組む教育の推進

地域との連携により魅力ある学校づくりを進めるとともに、学校、家庭、地域等が主体的に連携し互いに学びを支え合うことにより、地域ぐるみで教育を推進します。
誰もが生涯を通じて学び続けることのできる環境を整備し、地域社会を担う人を育てます。

学びを支える基盤づくり

教職員の資質向上や働き方改革を進めるとともに、教育DXにより学びの高度化や校務の効率化等を図り、学びを支える基盤を充実します。
学校施設等の安全安心を確保するとともに、過ごしやすい環境の整備を推進します。

令和7年度 教育行政の基本方針【全体像】



現状・課題

予測困難な時代、
求められる人材の変化

・社会情勢の変化、持続可能性の危機に対応できる
人材の育成

⇒Ⅰ 未来を創造する力を育む教育の推進

支援を必要とする
児童生徒の増加

・個々のニーズに沿った学びの支援が必要

⇒Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

教育課題の多様化、
複雑化

・地域、家庭、企業等との連携による学びの充実

⇒Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

教員志願者の減少
学校施設の老朽化等

・時代や状況に応じて学びの基盤の変革が必要

⇒Ⅳ 学びを支える基盤づくり

令和7年度「新たな取組」・「特に充実を図る取組」

I 未来を創造する力を育む教育の推進

創造性を育む学びの充実

	重点取組	R7取組目標
新	○ 「小1 ギャップ」解消に向けた支援体制の充実	←小学1年生の31人以上の学級に支援員を配置
	○ 健康福祉部との連携による幼保小の円滑な接続	←保育プログラム(R6開発)の展開
	○ 探究コンソーシアムを核とした探究学習の深化	←全10地区にコンソーシアムを順次構築(R6～8)
	○ 非認知能力の育成	←指導手法・指標の開発、人間関係づくりプログラムの改訂
	○ 大学等と連携した起業家育成プログラム等によるイノベティブな人材の育成	←起業家による講義、ディープテック技術探索
新	○ 高度デジタル人材の育成	←小中高対象の講座(プログラミング、高校のカリキュラム開発)
	○ 県立高校の在り方の検討と具現化	←R8までに地域協議会を全11地区に設置、グランドデザイン具現化

地域の将来を担う人材の育成

○ 専門高校等における産業教育の在り方の検討	←産業教育審議会による審議、答申
○ 中学校の部活動の地域展開等	←各市町の実証事業の取組等支援

グローバル人材の育成

○ 探究を伴う留学の推進(寄附金活用)	←国事業の成果検証、本県独自の留学事業の立案
---------------------	------------------------

II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

○ 不登校児童生徒に対する多様な学びの場の確保	←バーチャルスクール開設、校内教育支援センターの設置促進
新 ○ AIアシストツールの開発による特別支援教育の充実	←授業づくりアシストツールの開発・試行

III 地域ぐるみで取り組む教育の推進

○ 「新たな知の拠点」となる新県立図書館の整備	←着実な整備
-------------------------	--------

IV 学びを支える基盤づくり

○ 教育データやAI等の活用による学びの充実	←デジタルプラットフォーム拡充(高校3⇒9校、特支1⇒全校)
------------------------	--------------------------------

※ 各施策の進捗を評価するための「指標」は、令和7年度中に策定予定の次期教育振興基本計画において明記します

令和7年度 教育行政の基本方針【施策体系】

静岡県教育委員会では、令和7年3月に策定された新たな「静岡県教育大綱」に基づき、「未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現」に向け、学校・家庭・地域等との連携・協働の下、令和7年度は以下の取組を重点的に推進します。

子どもたちが将来にわたり幸せを実感できるよう、一人ひとりの個性や感性を大切にして可能性を伸ばす教育により、夢の実現を支え、社会全体のウェルビーイングを目指します。地域の方々との関係を築きながら、社会総がかりで取組を推進していきます。

※下線の項目は新たな視点による取組や特に充実を図る取組です。

I 未来を創造する力を育む教育の推進

創造性を育む学びの充実

個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

- 静岡式35人学級編制、小学校中学年及び高学年の教科担任制導入促進による指導の充実
- 「小1ギャップ」解消に向けた小学1年生に対する支援員の配置、幼保小の円滑な接続の推進
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- 探究コンソーシアムを核とした県全域での探究的な学びの充実
- 非認知能力の育成(指導手法・指標の開発、「人間関係づくりプログラム」の改訂等)

優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

- 大学や企業等との連携による起業家育成プログラム等を通じたイノベティブな人材の育成
- AI等を主体的かつ戦略的に使用できる高度デジタル人材の育成

高等学校の魅力化・特色化

- 主体的・多様な学びの展開による「行きたい学校づくり」の推進
- 地域の意見を踏まえた県立高校の在り方の検討と具現化

活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実

- 外国ルーツの児童生徒への日本語指導、キャリア形成支援、不就学解消に向けた市町の取組の支援

地域の将来を担う人材の育成

勤労観・職業観を育む教育の推進

- キャリア・パスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の推進

専門的職業人材の育成

- 専門高校等における次代を見据えた産業教育の在り方の検討
- 農業・水産高校とAOI・MaOIプロジェクトとの連携
- 産業界から専門高校にCEOや技術者を招聘する「マイスター・ハイスクール」事業の推進

スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進、多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

- 部活動指導員等の外部人材の活用、中学校の部活動の地域展開等
- 児童生徒の体力向上に向けた取組の推進

グローバル人材の育成

国際的な学びと地域学の推進

- 「ふじのくにグローバル人材育成基金」も活用した国内外での国際交流や留学の促進
- 県立高校への国際バカロレア教育の導入によるグローバル教育・探究学習の推進
- 地域の歴史や文化を知り、郷土のよさを実感できる学習機会の充実

II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

多様性を尊重する教育の推進

人権教育の推進と人権文化の定着

- 教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進
- いじめの未然防止・早期発見と、法に基づく組織的対応の推進

個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援

- 不登校児童生徒に対する公民連携やバーチャルスクール等による多様な学びの場の確保
- 悩みや困りごとがある児童生徒への専門家等による相談・支援体制の充実

特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

- 医療的ケア児への就学支援の充実
- インクルーシブ教育システムの理念に基づく「共生・共育」の更なる推進
- AIを活用した授業づくりアシストツールの開発による特別支援教育の充実

III 地域ぐるみで取り組む教育の推進

社会とともにある開かれた教育行政の推進

社会全体の意見を反映した教育行政の推進、学校・家庭・地域の連携推進

- 健康福祉部等との連携による「しずおかこども幸せプラン」の推進、子ども若者の意見聴取・施策への反映
- コミュニティ・スクールの設置推進・運営充実と地域学校協働活動との一体的推進
- VUCAの時代を乗り切る豊かな人間性を育む体験活動や家庭教育の充実

生涯を通じた学びの機会の充実

全世代に対する学びの機会の充実

- 県立ふじのくに中学校(夜間中学)における個に応じた学びの充実
- 国内最高水準の機能を有する「新たな知の拠点」となる新県立図書館の整備

IV 学びを支える基盤づくり

学びの充実に向けた教育環境の整備

教職員の資質向上、教職員の働き方改革の推進

- 子どもたちの伴走者として夢の実現へと導く教員の育成
- 教員採用選考試験の改善や教職の魅力発信による教員の確保
- 教職員のこころと体のサポートの充実、不祥事根絶に向けたコンプライアンスの徹底
- ICTツールの活用等による「校務のDX」、県立学校における総務事務の集中処理組織の設置準備

教育DXの推進による学びの充実

- 教育データやAI等の活用による指導や学びの高度化

学校施設等の安全・安心の確保、向上

学校施設等の整備・充実

- 学校施設の計画的な整備・建替え・長寿命化改修、特別支援学校の施設狭隘化解消
- 被災地訪問等による防災人材の育成、関係機関との連携による安全対策の推進

(「静岡県教育大綱」を踏まえ、具体的な施策等をまとめた次期「教育振興基本計画」を令和7年度中に策定予定)

I 未来を創造する力を育む教育の推進

創造性を育む学びの充実

◆ 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

○ 静岡式 35 人学級編制、小学校中学年及び高学年の教科担任制導入促進による指導の充実

＜義務教育課＞

- ☆ 小・中学校全学年で下限なしの 35 人学級編制を行い、学習面・生活面において、個に応じたきめ細やかな支援の充実を図ります。
- ☆ 学習が高度化する小学校中学年及び高学年において、加配措置、指導方法の研究等を進め、専科指導教員による専門性の高い教科指導を行い、教育の質の向上を図ります。

○ 「小1ギャップ」解消に向けた小学1年生に対する支援員の配置、幼保小の円滑な接続の推進

＜義務教育課＞

- ☆ 幼児教育と小学校教育の違いに対する戸惑い等により、学習や生活に支障をきたす、いわゆる「小1ギャップ」を解消するため新たに支援員を配置し、支援の充実を図ります。

○ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ☆ 小・中学校には、各種研修会や学校訪問等で教師用指導資料を活用した、子どもの資質・能力を育むための授業改善及びカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。
- ☆ 高等学校では、県総合教育センターと連携し、教育課程説明会や教務主任研修会等において、カリキュラム・マネジメントの促進を図ります。
- ☆ 特別支援学校では、観点別学習状況の評価について、定期訪問や研修により理解を促進し、授業改善を図ります。
- ☆ 持続可能な地域社会づくりに向けて挑戦するリーダーシップを醸成するため、学校のSDGs実践事例等の募集・表彰を行う、SDGsスクールアワードを開催します。

○ 探究コンソーシアムを核とした県全域での探究的な学びの充実

＜教育政策課・高校教育課＞

- ✧ 県内全 10 地区において、拠点校を中心に地域や大学、企業、商工会議所等で構成する探究コンソーシアムを構築し、県全体で主体的に学ぶ力の育成を図ります。
- ✧ リアルタイムで教員が主体的に情報交換できる場である探Qラボ Shizuoka（オンラインプラットフォーム）を活用し、探究学習の一層の充実を図ります。
- ✧ 探究学習のカリキュラムについて教員がノウハウを共有するとともに、生徒が探究学習の成果を広くアピールする場として、「ふじのくに高校生探究フェスタ」を開催します。
- ✧ 総合的な探究の時間を軸としたカリキュラム・マネジメントを推進する資質向上研修のほか、データサイエンスやファシリテーションの考え方を取り入れた研修の実施により、探究学習を推進する教員の育成を図ります。

○ 非認知能力の育成（指導手法・指標の開発、「人間関係づくりプログラム」の改訂等）

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課＞

- ✧ 教科学習や総合的な学習（探究）の時間等における非認知能力等育成のための指導手法・指標の開発と活用、発達段階に応じたコミュニケーション能力等を育成する「人間関係づくりプログラム」の改訂、指導力向上のための教員研修等により、児童生徒の共感力、自己有用感、レジリエンス等を育みます。

◆ 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

○ 大学や企業等との連携による起業家育成プログラム等を通じたイノベティブな人材の育成

＜教育政策課・高校教育課＞

- ✧ 専門高校等から生徒を集め、企業・大学等と連携し、現時点では実用化に至っていない地域資源や技術の研究を行い、イノベティブな思考等を持ったアントレプレナーの育成に取り組みます。
- ✧ S T E A M教育を推進するため、実践事例の紹介、講義・演習を実施する教職員研修を行います。

○ A I等を主体的かつ戦略的に使用できる高度デジタル人材の育成

＜義務教育課・高校教育課＞

- ✧ 小中高生対象のプログラミング講座を実施し、プログラミング的思考力や情報活用能力の育成と向上に取り組みます。
- ✧ 主体的にA Iを活用して課題を解決することができる人材を育成するため、生成A Iの活用に係るカリキュラムの開発等を推進します。
- ✧ 情報、数学等の教科を重視するカリキュラムを実施するとともに、文理横断的な探究的な学びを強化するため、高度外部人材やI C Tを活用した効果的な授業を実施します。

◆ 高等学校の魅力化・特色化

○ 主体的・多様な学びの展開による「行きたい学校づくり」の推進

＜高校教育課＞

- ☆ 生徒一人ひとりが、自らの望む進路と向き合い、主体的に課題に取り組める多様な学習内容やカリキュラムを開発・導入するとともに、学力や知名度だけで高等学校を選ぶのではなく、自己実現に向けて主体的に学科などを選択できる「行きたい学校づくり」に学校間の壁を越えて取り組みます。
- ☆ 多様な学習ニーズや進路希望等に対応した学びの機会を創出するため、大学の学部や学科との連続性のある新たなコース等の設置を検討します。
- ☆ 小規模校では提供が難しい数学・英語等の習熟度別指導や理科・地歴公民等における専門性を持った教員による指導のニーズに対応するため、センター配信型遠隔教育を行います。
- ☆ 高校の魅力化推進に向けた学校の経営改革や地域・企業等との連携を進めるため、様々な経験を持つ民間人を高校魅力化担当官として、「静岡県立ふじのくに国際高等学校」へ配置します。

○ 地域の意見を踏まえた県立高校の在り方の検討と具現化

＜高校教育課＞

- ☆ 地域における学校の在り方や地域との連携方策について長期的な視点で意見を聴取するため、引き続き各地区において首長を含めた「地域協議会」を開催するとともに、地域協議会の協議内容に基づき、地区ごとに高等学校の在り方を示すグランドデザインを作成し、その具現化を目指します。

◆ 活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実

○ 外国ルーツの児童生徒への日本語指導、キャリア形成支援、不就学解消に向けた市町の取組の支援

＜義務教育課・高校教育課＞

- ☆ 小・中学校に、日本語指導のための加配教員や非常勤講師を計画的に配置し、習熟度に応じた日本語指導を行います。また、日本語指導コーディネーターを学校や市町教育委員会に派遣し、指導計画や指導方法に関する指導助言を行うことで、外国ルーツの児童生徒等の教育の充実を図ります。
- ☆ 高等学校に、日本語教育コーディネーターやキャリアコンサルティング技能士などの支援員を巡回派遣し、外国ルーツの生徒に対する日本語学習講座の開催と、生徒個々の実情に応じたキャリア形成支援を行います。
- ☆ 外国人県民の子どものが不就学を解消するため、県と市町の関係課が連携し、実態把握のための調査実施や就学促進に向けた取組を推進します。

地域の将来を担う人材の育成

◆ 勤労観・職業観を育む教育の推進

○ キャリア・パスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ キャリア・パスポートの活用等を通じて、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通し、自己評価や他者評価を行う機会を作り、児童生徒の主体的な学びに向かう力を育みます。
- ◇ 小・中学校では、各校のキャリア教育を推進する者を対象に研修会を実施し、国や県の方向性を確認するほか、各校のキャリア教育の取組やキャリア・パスポートの活用についてグループ協議を行うことで、各校での体系的・系統的なキャリア教育の充実を図ります。
- ◇ 高等学校では、経済団体・就業支援機関・NPO・大学等で構成する「静岡県キャリア教育推進協議会」を開催し、キャリア教育推進体制を整備するとともに、企業や大学との連携状況を関係団体等に発信します。
- ◇ 特別支援学校では、小学部段階から自立と社会参加に向けた個別の教育支援計画を関係機関と共有し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を計画的に行います。

◆ 専門的職業人材の育成

○ 専門高校等における次代を見据えた産業教育の在り方の検討

＜高校教育課＞

- ◇ 経済団体、NPO、大学等で構成する「静岡県産業教育審議会」を開催し、専門高校等における次代を見据えた産業教育の在り方について検討します。

○ 農業・水産高校とAOI・MaOIプロジェクトとの連携

＜高校教育課＞

- ◇ 農林水産業の生産性革新に対応できる人材育成を推進するため、AOI・MaOIプロジェクト等の高度な研究機関との連携を図ります。

○ 産業界から専門高校にCEOや技術者を招聘する「マイスター・ハイスクール」事業の推進

＜高校教育課＞

- ◇ 実践的な知識・技術を習得するため、企業連携コーディネーターや実務家教員の拠点校配置及び近隣校での巡回授業に取り組みます。
- ◇ 自治体、産業界と専門高校が連携し、産業界からマイスター・ハイスクールCEO及び技術者を招聘し、学科や教育課程の改善、実習環境の提供や技術指導等を行い、地域の成長産業であるロボティクス分野等で活躍できる専門的職業人材の育成システム構築を図ります。

◆ スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進、多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

○ 部活動指導員等の外部人材の活用、中学校の部活動の地域展開等

＜健康体育課＞

- ☆ 地域人材の確保や研修機会の充実により指導者の資質向上を図るとともに、部活動指導員の配置を充実することで、顧問不足解消による部活動の維持、専門的指導による活動の質の向上など、生徒にとって望ましい部活動の環境整備に努めます。
- ☆ 少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、中学校の学校部活動の地域展開等に向けた体制整備に努めます。

○ 児童生徒の体力向上に向けた取組の推進

＜健康体育課＞

- ☆ 「チャレンジシート」や「ふじさんプログラム」等のコンテンツを「しずおか元気っ子Lab」のホームページに公開し家庭で活用することや、学校による総運動時間を増やす取組の好事例の紹介等を通じて、児童生徒の運動習慣の定着に努めます
- ☆ 体力アップコンテストの充実や、体育の授業に実技指導協力者等を派遣し、実技指導を行うことにより、スポーツや運動に対する関心を高め、運動や体育が好きな児童生徒の増加に努めます。

グローバル人材の育成

◆ 国際的な学びと地域学の推進

○ 「ふじのくにグローバル人材育成基金」も活用した国内外での国際交流や留学の促進

＜教育政策課・高校教育課＞

- ◇ 国際的な視野を持ち、地域の発展に貢献できる人材を育成するため、財源である「ふじのくにグローバル人材育成基金」への寄附を増やす取組を進めながら、高校生の海外留学や海外インターンシップ、教職員の海外研修等の海外体験を促進します。
- ◇ 「トビタテ！留学 J A P A N『拠点形成支援事業』」を活用し、静岡県の特長等に関する探究を伴う留学を推進するとともに、県内における留学機運を醸成します。
- ◇ 海外からの留学生の受入れを支援するため、国際交流アドバイザーを配置し、県立高校への助言や斡旋団体等との調整により、留学生の円滑な受入れ体制を構築します。

○ 県立高校への国際バカロレア教育の導入によるグローバル教育・探究学習の推進

＜高校教育課＞

- ◇ 国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、探究的学習を特色とする国際バカロレア教育を「静岡県立ふじのくに国際高校」に導入します。令和8年度のカリキュラム導入を目指し、国際バカロレア機構への申請や教員養成などの準備を進めます。

○ 地域の歴史や文化を知り、郷土のよさを実感できる学習機会の充実

＜義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 小・中学校では、地域のひと・もの・ことを授業等で効果的に活用し、地域の自然や産業等に関する学習により、地域貢献の意欲や態度を育み、地域への愛着を深めます。
- ◇ 高等学校では、地元自治体等と連携・協働しながら、地域の自然や事象などを学ぶことで郷土観を確立し、地域活性化や地域づくりを図っていく学習活動として、「地域学」を推進します。

Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

多様性を尊重する教育の推進

◆ 人権教育の推進と人権文化の定着

○ 教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課＞

- ☆ 教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進に向け、人権教育に関する教職員研修の実施や人権教育研究指定校での成果の普及、「人権教育の手引き（人権教育指導資料）」の作成とその活用促進に努めます。
- ☆ 校則の見直しについて、中学校には、文部科学省からの通知や生徒指導提要の内容の周知を図るとともに、各市町教育委員会の生徒指導担当が集まる会議などで、「本当に必要な校則か絶えず見直しを行うこと」、「きまりの意味を理解して自主的に守るような指導を行うこと」などを働きかけます。
- ☆ 高等学校では、継続的に生徒会活動など生徒主体による校則の見直しを進めるとともに、必要に応じて保護者、地域住民や企業等が参画する学校運営協議会等の場で校則の妥当性を検証していきます。

○ いじめの未然防止・早期発見と、法に基づく組織的対応の推進

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ☆ いじめの未然防止と早期発見、法に基づく組織的な対応を推進するため、各学校における校内研修の充実を図るとともに、生徒指導主事を対象とした教員研修等を通じて、いじめに係る組織的対応について理解を促します。また、子どもたちの非認知能力を高め、「生き抜く力」を育成することを通して、いじめの未然防止に取り組みます。

個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

◆ 一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援

○ 不登校児童生徒に対する公民連携やバーチャルスクール等による多様な学びの場の確保

＜義務教育課・高校教育課・社会教育課＞

- ◇ 不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保し、個々の状況に応じた必要な支援を充実するため、公的教育機関と民間施設等との連携強化を図ります。また、新たに気軽なアクセスが期待できる仮想空間のメリットを生かして、バーチャルスクールを設置するとともに、民間フリースクール等への公的支援を行い、個々に応じた多様な学びを享受できる環境づくりを一層進め、不登校児童生徒の社会的自立を支援します。
- ◇ 不登校生徒等に対する遠隔授業等を通して、不登校生徒の学習を支援します。
- ◇ 悩みを抱えながらも登校している生徒に物理的・精神的な居場所を確保し、教員ではないスタッフに気軽に悩みを相談することができる「気づきカフェ」を単位制定時制高校で実施します。
- ◇ 「ふじのくにアイマップ」の発行や各相談に個別に応じる「合同相談会」を開催し、ニートやひきこもり、不登校などの子ども・若者やその家族に対する支援の充実を図ります。

○ 悩みや困りごとがある児童生徒への専門家等による相談・支援体制の充実

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制の充実を図るとともに、悩みや困りごとがある児童生徒を早期に把握し、市町や関係機関と連携した組織的な支援を行います。
- ◇ 小・中学校への校内教育支援センターの設置を推進し、不登校の未然防止や不登校児童生徒の登校復帰を支援します。
- ◇ 研修会等の機会を活用し、いじめ重大事態や自殺予防等に対する教職員の理解促進を図ります。
- ◇ 一人一台配備された児童生徒用端末で困り事等を入力することにより、適切な相談窓口を表示できる検索システムの運用のほか、教員が、児童生徒の心の変化を含めた健康状況等を把握しやすくするためのICTツールの活用を、市町教育委員会と連携して推進します。
- ◇ 誰でも簡単にネット依存度が確認できるWeb判定システムの運用や、小中学校ネット安全・安心講座の開催、家庭でスマホ利用のルール作りを進めるスマホルールアドバイザーの養成に取り組み、犯罪やいじめ、ネット依存などの青少年のインターネットトラブルを防ぎ、安全に活用できる環境を整備します。

◆ 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

○ 医療的ケア児への就学支援の充実

<特別支援教育課>

- ◇ 医療的ケア児の在校時及び通学時に、学校看護師及び訪問看護師が付き添い医療的ケアを行うことで、保護者の付き添い負担を軽減するとともに、継続して安全、安心に学ぶことができる学校体制を整えます。

○ インクルーシブ教育システムの理念に基づく「共生・共育」の更なる推進

<義務教育課・高校教育課・特別支援教育課>

- ◇ 障害のある子どもとない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目指すインクルーシブ教育システムの理念の下、「交流籍」を活用した交流及び共同学習を推進するとともに、特別支援学校分校が併設された県立高校をカリキュラム研究校として指定し、特別な支援を必要とする生徒の高校への受け入れ体制や支援の在り方について検討します。
- ◇ 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えるため、保護者や保健、福祉、市町教育委員会等の関係機関と情報の共有を行い、連携強化を図るとともに、静岡県インクルーシブ教育システムの推進に関する検討の場を引き続き設け、教育現場での課題の把握と解消に努めます。
- ◇ 教員に対して、リーフレットや研修の機会を活用した、インクルーシブ教育システムの理念や「共生・共育」についての理解促進を図ります。
- ◇ 小・中学校において、医療的ケアを実施している市町や学校を対象とした「小・中学校及び義務教育学校医療的ケア連携協議会」の実施や、「小・中学校医療的ケアの手引き」の活用により、体制整備のための支援を行います。
- ◇ 高等学校において、発達障害等により学習上又は生活上の困難を抱える生徒を対象とした通級指導の充実を図ります。また、肢体不自由のある生徒に対して、学校生活支援のために介助員を配置し、支援を行います。

○ A I を活用した授業づくりアシストツールの開発による特別支援教育の充実

<教育D X推進課・特別支援教育課>

- ◇ 教員研修の充実などにより、児童生徒が、自分専用のI C T機器を活用する力を育むことで、学習上又は生活上の困難さを改善・克服できるよう努めます。
- ◇ 特別支援教育に関する教育データ等を参照することで個別の指導計画作成のヒント等を出力するA I ツールを構築し、教員の専門性の確保と指導プロセスの効率化を図ります。

Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

社会とともにある開かれた教育行政の推進

◆ 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

○ 健康福祉部等との連携による「しずおかこども幸せプラン」の推進、子ども若者の意見聴取・施策への反映

＜教育政策課・義務教育課・社会教育課＞

- ☆ 健康福祉部等と連携し、「すべてのこども・若者の“こえ”をまんやかに、誰もが自分らしく幸せに生きることができる社会の実現」を基本理念とした「しずおかこども幸せプラン」の推進を図ります。
- ☆ 静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）の進行管理に当たり、総合教育課と連携し、施策の推進状況や、「成果指標・活動指標」の達成状況を明らかにした上で、外部有識者からなる「県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、幅広い観点から客観的かつ公正な点検・評価を実施し、その結果を次期教育振興基本計画に反映させていきます。
- ☆ 自己に関わるあらゆる事柄について自由に意見を表明する子どもの権利を尊重し、子どもの意見を積極的かつ適切に聴取し、子ども施策に反映する環境づくりを推進します。
- ☆ 市町教育委員会や小・中学校への訪問や授業参観、意見交換などを通して、市町や学校における教育課題を把握し、助言等を行います。

◆ 学校・家庭・地域の連携推進

○ コミュニティ・スクールの設置推進・運営充実と地域学校協働活動との一体的推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・社会教育課＞

- ☆ 小・中学校には、出前講座、市町教育委員会や学校関係者等を対象とした協議会の開催等を通じて、各市町におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入の体制づくりへの支援や、導入済み市町の活性化を後押しします。
- ☆ 高等学校、特別支援学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進します。
- ☆ 地域学校協働活動推進員の養成及び資質向上を図るとともに、先進的な取組を行っている市町の事例紹介や学校・家庭・地域・行政・企業等の各関係者が情報交換をする研修会を実施し、地域ぐるみの教育の推進を図ります。

○ VUCAの時代を乗り切る豊かな人間性を育む体験活動や家庭教育の充実

＜教育政策課・社会教育課＞

- ◇ 大学生や企業等との連携により探究学習を支援する体制を整備するとともに、「Dream授業・賀茂版」や高校生が企画・運営する「ドリーム・プロジェクト」の実施など、児童生徒の主体的な学びを深める教育の充実に向けた取組を、企業や県民からの寄附金の活用により、社会総がかりで推進します。
- ◇ 地域の人材や団体が協働し、子どもたちに異学年・異世代との多様な体験活動の機会を提供し、豊かな人間性を育むとともに、地域コミュニティの創設・醸成を図ります。
- ◇ 地域の担い手となる青少年指導者の養成や級位の認定、研修を通じて、青少年の健全育成活動を推進します。
- ◇ 豊かな自然を背景とする静岡県の青少年教育施設において、多種多様な自然体験活動や海洋活動を実施する機会を提供します。
- ◇ 家庭教育支援員の養成と資質向上のための研修会を開催するとともに、市町の家庭教育支援事業の支援や、働く保護者を支援するための官民連携家庭教育支援事業などを実施し、全ての保護者が安心して家庭教育を行える環境づくりを推進します。

生涯を通じた学びの機会の充実

◆ 全世代に対する学びの機会の充実

○ 県立ふじのくに中学校（夜間中学）における個に応じた学びの充実

＜義務教育課＞

- ☆ 令和5年4月に、義務教育段階の教育を十分に受けられなかった方が学び直す「夜間中学」として、県立ふじのくに中学校を開校しました。ふじのくに中学校では、生徒誰もが「学ぶ喜び」を実感できる学校づくりを進めます。

○ 国内最高水準の機能を有する「新たな知の拠点」となる新県立図書館の整備

＜新図書館整備課＞

- ☆ 県民の知のインフラとしての図書館機能の充実・強化を図るとともに、知的創造活動を支える多様な情報をアーカイブし、県民が学び、交流し創造する新しい時代の情報館とするべく、着実に整備を進めます。

IV 学びを支える基盤づくり

学びの充実に向けた教育環境の整備

◆ 教職員の資質向上

○ 子どもたちの伴走者として夢の実現へと導く教員の育成

＜教育政策課・教育D X推進課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 教員等育成指標に基づき、誰一人取り残さない教育を実現するため、生涯を通じて学び続け、子どもたちの伴走者として夢の実現へと導く教員の育成を目指します。また、この指標を踏まえた研修を実施し、キャリアステージごとに示された教員の資質能力の向上を図ります。
- ◇ 校内研修の更なる充実を図るため、研修主任を対象とした研修会の実施や学校等支援研修、定期訪問、効果的な校内研修を紹介するリーフレットを作成して配布します。
- ◇ 「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」を導入し、研修受講履歴の記録や多種多様な研修動画コンテンツの活用を推奨し、校長及び教員資質向上を図ります。
- ◇ 「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現に向けた授業改善を推進するため、研修内容の見直しや活用事例の共有を図るなど、学校現場や市町教育委員会のニーズにあわせたサポートを実施しながら、教員のICT活用指導力の強化に努めます。

○ 教員採用選考試験の改善や教職の魅力発信による教員の確保

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 採用選考試験の早期化及び第1次選考試験免除制度の拡充、多様な人材の確保に向けた選考制度の新設等により、受験者の増加を図るとともに、採用内定後の準備期間を十分確保し、質の高い教員採用に努めます。また、県内在住の中学生、高校生及び大学生に対し教職セミナーを実施し、教員の魅力発信による受験者の確保に取り組みます。

○ 教職員のこころと体のサポートの充実、不祥事根絶に向けたコンプライアンスの徹底

＜教育総務課・教育厚生課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 「健康管理システム」に蓄積した健康情報や勤務状況等を効果的に活用した、予防的ケアに取り組み、教職員のこころと体のサポート体制の充実を図ります。
- ◇ キャリアステージに応じたメンタルヘルス研修等を継続するとともに、若手教職員及び特別支援学校に特化したメンタルヘルス対策の充実を図ります。
- ◇ コンプライアンスの徹底のため、児童生徒への性暴力、体罰、飲酒運転の根絶等に関するグループワーク等を取り入れた校内研修を通年実施し、教職員としての自覚や使命感を高めるとともに、再発防止に繋げるための第三者調査委員会やコンプライアンス委員会を開催し、事案が発生した際の実態調査や検証等を徹底するなど、組織として不祥事の根絶に努めます。

◆ 教職員の働き方改革の推進

○ ＩＣＴツールの活用等による「校務のＤＸ」、県立学校における総務事務の集中処理組織の設置準備

＜教育総務課・教育DX推進課・教育厚生課＞

- ◇ ペーパーレスや押印・ＦＡＸの廃止を推進するとともに、チャットや生成ＡＩ、デジタル採点システムなどＩＣＴツールの積極的な活用による働き方改革に取り組んでいきます。
- ◇ 令和８年度から全県立学校で総務事務の集約化を円滑に開始するため、一部の県立学校を対象に先行実施や集約組織の設置準備など、体制整備を行います。

○ 学校運営のあり方の見直し、小中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置

＜教育総務課・教育DX推進課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 教職員が自身の得意分野に応じた能力を発揮し、チームとしてその能力を最大化し、やりがいを持って働くことによる教育の質の向上を目指すため、学校現場での教職員の役割見直しを推進します。
- ◇ スクール・サポート・スタッフの全校配置と週 20 時間配置を継続し、教員の総勤務時間の縮減を図り、学校における働き方改革をより一層加速させていきます。

◆ 教育ＤＸの推進による学びの充実

○ 教育データやＡＩ等の活用による指導や学びの高度化

＜教育DX推進課＞

- ◇ 多種多様な教育データを蓄積・分析・可視化するダッシュボードを活用し、生徒の情報の一覧化や情報共有を通じて、新たな気づきの獲得などによる個別最適な指導・支援や、生徒の主体的な学びの実現を目指します。
- ◇ ＡＩやセンシング等を用いた授業等の研究を通じて、指導の高度化に取り組みます。

学校施設等の安全・安心の確保、向上

◆ 学校施設等の整備・充実

○ 学校施設の計画的な整備・建替え・長寿命化改修、特別支援学校の施設狭隘化解消

＜教育施設課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ✧ 老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に進め、令和7年度は7校12棟の建替え（設計・工事）を実施します。
- ✧ 特別支援学校の施設狭隘化の解消を図るため、「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき、引き続き計画的に特別支援学校の整備を推進します。
- ✧ 高等学校施設の魅力向上のため、トイレの洋式化等を推進します。
- ✧ 断熱性能の高い窓や外壁、LED照明、高効率型空調機及び自動水栓等の採用により、環境に配慮した施設整備を推進します。

○ 被災地訪問等による防災人材の育成、関係機関との連携による安全対策の推進

＜健康体育課＞

- ✧ 県内の高校生が東日本大震災の被災地を訪問し、震災の教訓を語り継ぐとともに、将来の地域防災の担い手として活躍できる人材を育成します。
- ✧ 各学校の危機管理マニュアルや防災訓練の実施内容等が、学校の実情や児童生徒の実態を踏まえた内容となっているか等について、第三者の専門的知見や関係機関からの意見を踏まえた検証を行うことで、学校の安全対策の実効性を向上させます。

教育予算

静岡県一般会計予算 1 兆3,723億円中、教育委員会事務局所管分は2,238億3,999万円余、前年度当初予算に比べ4.4%の増、割合は16.3%となります。

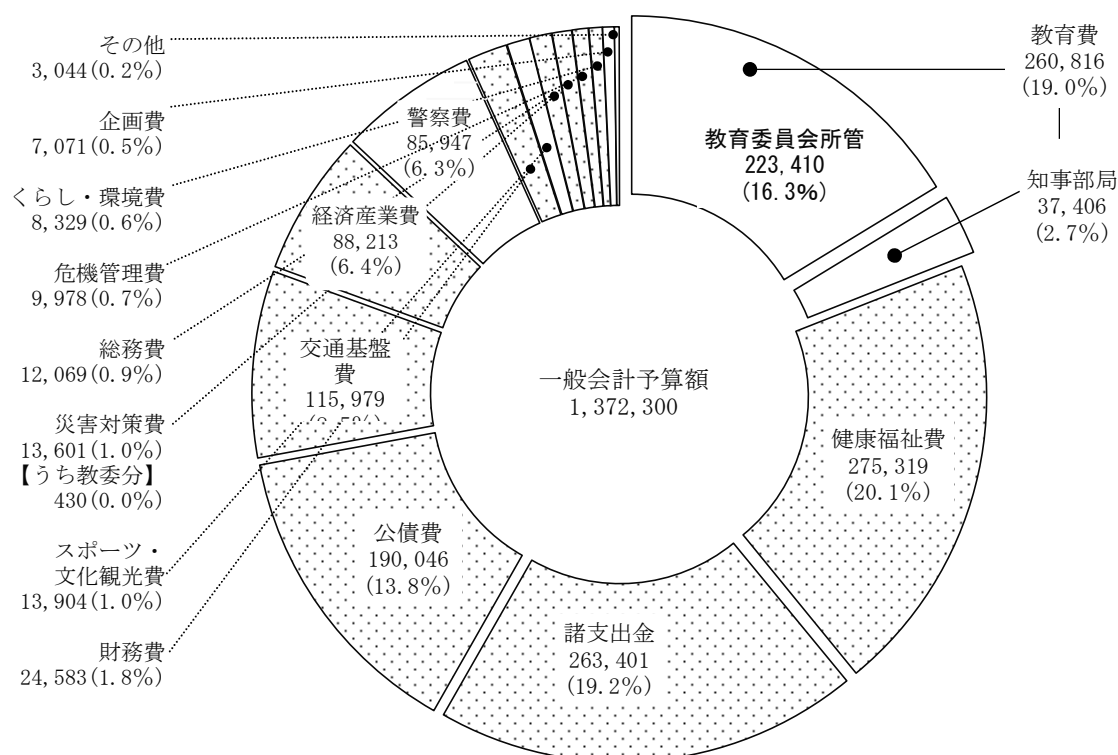
1. 歳出予算

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度 当初 予算	令和 7 年度 当初 予算	増 減	
			伸 率	
一 般 会 計 予 算	1,316,000,000	1,372,300,000	56,300,000	4.3%
教 育 費	251,049,965	260,815,635	9,765,670	3.9%
(割 合)	(19.1%)	(19.0%)		
教 育 委 員 会 事 務 局 所 管 (a)	213,936,673	223,409,999	9,473,326	4.4%
(割 合)	(16.3%)	(16.3%)		
災 害 対 策 費	14,661,155	13,601,471	△ 1,059,684	△ 7.2%
(割 合)	(1.1%)	(1.0%)		
教 育 委 員 会 事 務 局 所 管 (b)	430,000	430,000	0	0.0%
(割 合)	(0.0%)	(0.0%)		
教育委員会所管分計 (a+b)	214,366,673	223,839,999	9,473,326	4.4%
(割 合)	(16.3%)	(16.3%)		

令和 7 年度当初予算の内訳

(単位:百万円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

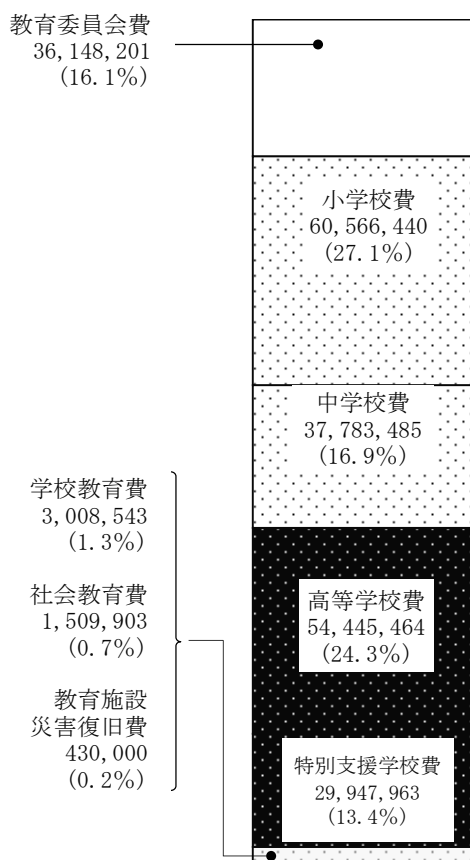
2. 目的別予算（教育委員会事務局所管分）

(単位:千円)

区 分	予 算	財 源 内 訳							
		国庫支出金	寄附金	使・手数料	諸収入	財産収入	繰入金	県 債	一般歳入
教育委員会費	36,148,201	399,898	36,997	11,114	32,918	68,347	7,236,585	12,340,000	16,022,342
小学校費	60,566,440	14,636,021	0	0	589,035	0	0	0	45,341,384
中学校費	37,783,485	9,251,495	0	0	374,336	0	0	0	28,157,654
高等学校費	54,445,464	5,324,384	0	5,934,799	361,014	136,705	0	0	42,688,562
特別支援学校費	29,947,963	4,624,739	0	0	378,481	11,013	0	10,000	24,923,730
学校教育費	3,008,543	541,123	358	0	140,820	0	36,500	131,000	2,158,742
社会教育費	1,509,903	406,901	4,100	5,560	64,267	0	0	370,000	659,075
教育施設災害復旧費	430,000	266,666	0	0	0	0	0	163,000	334
歳入異動	0	0	0	0	62,803	38,812	0	0	△101,615
計	223,839,999	35,451,227	41,455	5,951,473	2,003,674	254,877	7,273,085	13,014,000	159,850,208

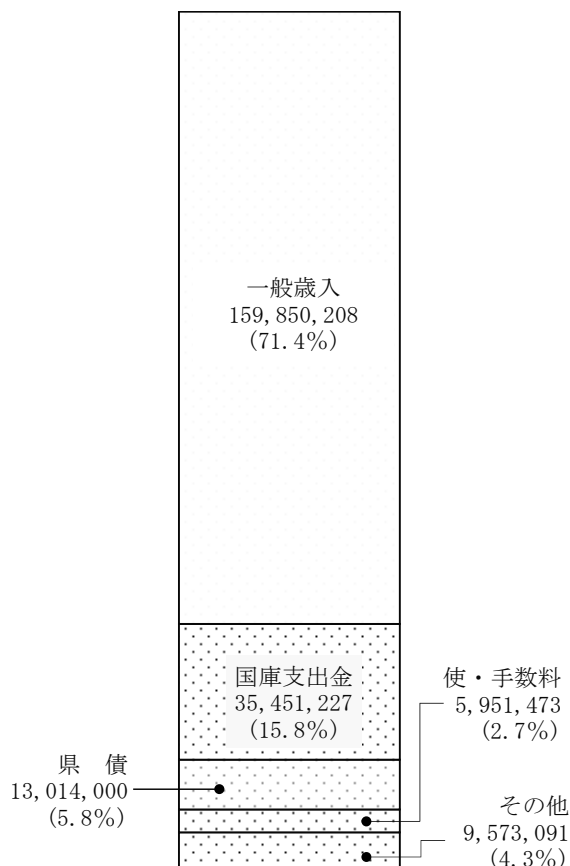
目的別内訳

(単位:千円)



財源内訳

(単位:千円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

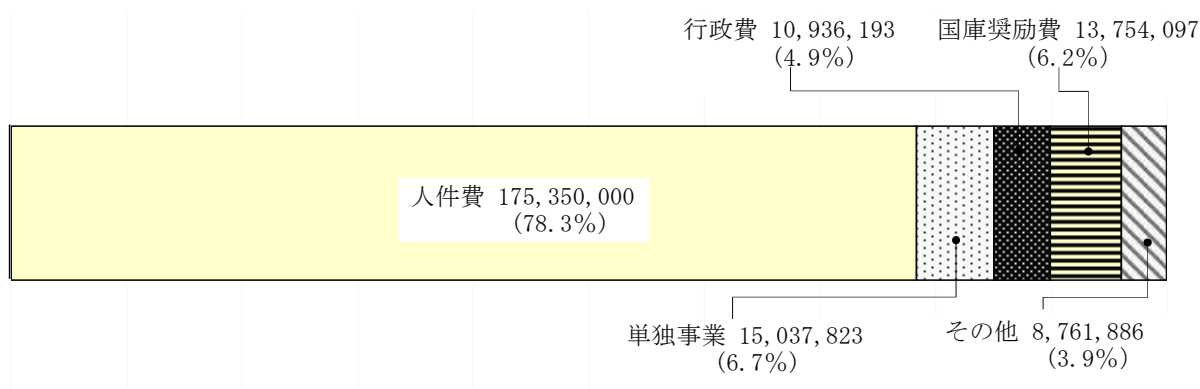
3. 性質別予算（教育委員会事務局所管分）

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度当初予算		令和 7 年度当初予算		増 減	伸 率
			構成比		構成比		
人 件 費 (a)		179,050,000	83.5%	175,350,000	78.3%	△ 3,700,000	△ 2.1%
事業費 (b) (教育費＋災害対策費)		35,316,673	16.5%	48,489,999	21.7%	13,173,326	37.3%
教育費	行政費	10,301,850	4.8%	10,936,193	4.9%	634,343	6.2%
	庁舎維持等費	2,225,203	1.1%	3,012,762	1.3%	787,559	35.4%
	国庫奨励費	6,867,958	3.2%	13,754,097	6.2%	6,886,139	100.3%
	県費奨励費	265,867	0.1%	226,242	0.1%	△ 39,625	△ 14.9%
	積立金	40,400	0.0%	4,241,882	1.9%	4,201,482	10,399.7%
	各部公共	834,800	0.4%	835,000	0.4%	200	0.0%
	単独事業	14,334,595	6.7%	15,037,823	6.7%	703,228	4.9%
	うち施設整備関連	13,827,000	6.5%	14,263,000	6.4%	436,000	3.2%
	調査費	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
災害対策費	補助現年災	400,000	0.2%	400,000	0.2%	0	0.0%
	単独現年災	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
合 計 (a + b)		214,366,673	100.0%	223,839,999	100.0%	9,473,326	4.4%

性質別内訳

（単位：千円）



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

主要事業

- ・◎ は主要事業参考資料の掲載あり
- ・(新) は今年度新規事業
- ・予算額の単位は「千円」

第1章 未来を創造する力を育む教育の推進

主要事業名	予算額	課	事業概要
創造性を育む学びの充実			
静岡式35人学級編制	国加配及び 県単独措置	義務教育課	小・中学校における35人学級編制の導入により、児童生徒へのきめ細かな指導・支援の充実を図る
◎ (新) きめ細やかな小1少人数支援充実事業費	50,300	義務教育課	小1ギャップ解消のため、小学校1年生において31人以上の学級を有する学校に対して支援員を配置する
小中学校学習支援事業費	2,300	義務教育課	学力向上推進プロジェクトによる学習支援体制や、外部専門機関と連携した指導方法改善のための研究等を行う
◎ 「行きたい学校づくり」推進事業費	60,000	高校教育課	県立高校の在り方に関する基本計画の実現のため、個々の生徒に応じた主体的な学びや多様な学びを推進する
高等学校管理費	2,909,000	高校教育課	県立高等学校88校及び県立高等学校中等部2校を管理運営する
高校教育改革民間経営力活用推進事業費	8,500	高校教育課	民間企業等の先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材を配置する
◎ センター配信型遠隔教育推進事業費	12,100	高校教育課	授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の運営及び小規模校とのネットワークの構築を進める
日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対する支援	定数活用	義務教育課	日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対応するため、小・中学校へ非常勤講師を配置する
外国人等児童生徒支援充実事業費	15,700	義務教育課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が安心して学べるよう、相談員、日本語指導コーディネーター等を配置する
きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援)	19,806	高校教育課	外国人生徒を支援するため、日本語コーディネーター、キャリアコンサルティング技能士、学習支援員を配置する
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	2,114	社会教育課	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの養成等を行い、「読書県しずおか」の構築を図る
地域の将来を担う人材の育成			
高校生就職マッチング対策事業費	20,000	高校教育課	県立高校に就職やインターンシップ実施の支援のための就職コーディネーターを配置する
実学推進フロンティア事業費	41,300	高校教育課	産業界や大学等と連携し、特別教諭の招聘や企業訪問等により、先端的な知識・技能を習得した人材を育成する
地域産業を支える実学奨励事業費	60,000	高校教育課	実学系の専門高校等に最新設備を整備し、より実践的な専門教育を行う
◎ 部活動指導員育成配置事業費	124,400	健康体育課 義務教育課	部活動の充実した指導の実現や教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する
子供の体力向上推進事業費	8,400	健康体育課	子供の体力を向上させるため、実技指導者等を派遣する
◎ 中学校の持続可能な部活動推進事業費	52,300	健康体育課 義務教育課	部活動の地域移行・地域連携等に向けた学校との連携・協働の実証事業を行う
スポーツ人材活用推進事業費	31,831	健康体育課	部活動の充実した指導の実現を図るため、スポーツエキスパート等の外部指導者の活用を推進する

グローバル人材の育成			
グローバル人材育成事業費	46,000	教育政策課	基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援する
青少年の国際交流推進事業費	11,500	教育政策課 高校教育課 社会教育課	アジア地域を中心とした海外交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する
外国語教育推進事業費	394,700	高校教育課	外国語教育を充実するため、県立高校へのALTの配置及び外部人材やICTを活用した学習支援等を行う
◎ 国際バカロレア教育導入推進事業費	157,500	高校教育課	県立ふじのくに国際高等学校における令和8年度国際バカロレア教育導入に向けた準備を進める
静岡茶愛飲定着化事業費	3,458	健康体育課	県内小・中学校の児童生徒等への静岡茶の食育の機会を確保するため、体験活動等を行う

第2章 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

主要事業名	予算額	課	事業概要
多様性を尊重する教育の推進			
人権教育総合推進関連事業費	2,878	教育政策課	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会への助成等を行う
スクールロイヤー活用事業費	3,869	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	学校における諸問題の早期解消やいじめ等の未然防止を図るため、法務の専門家への相談体制を構築する

個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援			
◎ 不登校対策推進事業費	71,500	義務教育課	フリースクールへの助成・連携、人間関係づくりプログラム改訂、校内教育支援センターへの支援員配置補助を行う
◎ バーチャルスクール推進事業費	38,839	義務教育課	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、メタバースを活用したバーチャルスクールを運営する
◎ 生徒指導等推進事業費(高校)	5,900	高校教育課	生徒の心の健康問題やいじめ、不登校等に対する相談体制や指導の充実を図る
◎ ハートフルサポート充実事業費	410,500	義務教育課	生徒指導上の諸課題に対応するため、公立小・中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー等を配置する
◎ きめ細かな生徒支援充実事業費(不登校等生徒支援)	55,694	高校教育課	不登校や障がいのある生徒に対する支援のためのスクールカウンセラーや公認心理師等を配置する
高等学校等奨学事業費	533,400	高校教育課	修学困難な生徒に奨学金の貸与、給付を行う
高等学校就学支援事業費	5,159,491	高校教育課	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る
ネット依存対策推進事業費	3,036	社会教育課	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等を実施する
小中学校特別支援教育充実事業費	104,000	義務教育課	公立小・中学校の通常学級における特別支援教育の充実を図るため、学習支援員を配置する
特別支援教育の充実	定数活用	義務教育課	小・中学校における特別支援教育の充実を図るため、多人数の特別支援学級に非常勤講師を配置する
特別支援学校管理運営費	1,988,000	特別支援教育課	特別支援学校の管理運営及びスクールバスの運行を行う
特別支援学校就学奨励費	535,000	特別支援教育課	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援を行う
特別支援学校作業実習費	11,376	特別支援教育課	理療(あんま、マッサージ)及び販売の実習を行う

主要事業名	予算額	課	事業概要
◎ 医療的ケア児等に対する支援	定数活用	特別支援教育課	医療的ケア児とその家族に対する支援のため、特別支援学校に学校看護師を配置する
◎ 県立学校医療的ケア児就学支援事業費	22,400	特別支援教育課	医療的ケア児の通学時及び在校時の訪問看護師による支援体制を整備する
特別支援学校超早期教育推進事業費	16,732	特別支援教育課	視覚や聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対しての指導、助言を行う乳幼児発達支援指導員を配置する
特別支援学校外部専門員活用事業費	8,991	特別支援教育課	生徒の特性に合わせた就職先を開拓する就労促進専門員を配置する
◎ (新) AI活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費	12,000	特別支援教育課	AIアシストツールを開発・活用することで、教員の専門性確保と指導プロセスの効率化を図る

第3章 地域ぐるみで取り組む教育の推進

主要事業名	予算額	課	事業概要
社会とともにある開かれた教育行政の推進			
教育行政運営費 (生涯学習総合推進事業費)	2,931	教育政策課	教育委員会の政策調整のほか、広聴広報活動及び調査統計等を行う
地域の教育力向上推進事業費	888	社会教育課	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修を行う
コミュニティ・スクール推進事業費 (小・中学校)	800	義務教育課	コミュニティ・スクールを導入した地域の組織や体制づくりなどを支援する
コミュニティ・スクール推進事業費 (高校、特別支援学校)	12,006	高校教育課 特別支援教育課	県立高校、特別支援学校においてコミュニティ・スクールを推進する
地域学校協働活動推進事業費	44,006	社会教育課	地域住民等の参画による「地域学校協働本部」を設置し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を構築する
社会教育関係団体育成事業費	2,460	社会教育課	社会教育関係団体に対して支援を行う
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	7,400	教育政策課	寄附金を活用し、企業や大学生との連携による探究活動など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進する
家庭教育支援事業費	3,179	社会教育課	家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの活動を推進するなど、家庭教育支援の充実を図る
青少年健全育成費	6,000	社会教育課	健全な青少年を育成するため、相談窓口の設置や啓発活動等を実施する
次代を担う青少年育成事業費	3,300	社会教育課	青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体に対して支援する
青少年の家等管理運営費	387,000	社会教育課	指導者養成や体験活動等を実施するとともに、青少年の家等の管理運営を行う

生涯を通じた学びの機会の充実			
中学校管理費	21,500	義務教育課	県立ふじのくに中学校(夜間中学)の管理運営、就学支援を行う
◎ 新県立中央図書館整備事業費	825,000	新図書館整備課	新県立中央図書館の建設工事、図書館資料へのICタグ貼付等を行う
県立中央図書館管理運営費	145,100	新図書館整備課	県立中央図書館の管理運営を行う
◎ 県立中央図書館資料充実費	86,900	新図書館整備課	図書、郷土資料、逐次刊行物、電子書籍の購入等を行う

第4章 学びを支える基盤づくり

主要事業名	予算額	課	事業概要
学びの充実に向けた教育環境の整備			
教職員総合研修事業費	28,185	教育政策課	静岡県教員研修計画に基づき、教職員の資質向上研修等を行う
教職員健康管理事業費	241,102	教育厚生課	県立学校教職員等に対して健康診断、保健指導、メンタルヘルス対策等を実施する
◎ スクール・サポート・スタッフ配置事業費	535,000	義務教育課	教員の多忙化解消のため、事務作業等を支援するスクール・サポート・スタッフを公立小中学校全校に配置する
◎ (新) 教育総務事務集約化推進事業費	41,500	教育総務課	令和8年度からの県立学校総務事務集中化全校実施に向けた先行実施及び環境整備を行う
スクールDX推進事業費	37,000	教育DX推進課	個別最適な学びの実現に資するデジタルプラットフォームの実証やGIGAスクール運営支援センターの運用等を行う
◎ 静岡県学校情報化推進事業費	1,213,300	教育DX推進課	教育総合ネットワークシステム(NES)の端末の更新及び保守運用等を行う
◎ 公立学校情報通信機器整備事業費助成	7,227,600	教育DX推進課	GIGAスクール構想に係る1人1台端末や入出力支援装置の更新に要する経費を助成する
学校施設等の安全・安心の確保、向上			
◎ 県立学校等施設整備事業費	3,598,000	教育施設課	県立学校等の施設整備を計画的に行う ・静岡地区新特別支援学校 ほか
◎ 県立学校等長寿命化事業費	10,207,000	教育施設課	老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に行う ・建替、改修13校 ほか
◎ 県立学校等修繕費	2,956,000	教育施設課	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う
◎ 県立学校施設魅力向上事業費	458,000	教育施設課	県立高等学校のトイレ洋式化等の改修を行う
補助現年災県立学校等災害復旧費	400,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の災害復旧を行う
単独現年災県立学校等災害復旧費	30,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の小規模な災害復旧を行う
学校安全総合推進事業費	10,109	健康体育課	学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実等、児童生徒に対する「命を守る教育」を推進する

事業名	教職員の働き方改革関連事業		予算額	R7	777,000 千円	担当課(室)	教育総務課ほか
			R6	731,000 千円			
1 事業目的 教職員の働き方改革を推進するため、新たに、A I 活用による特別支援教育の指導プロセスの効率化や、県立学校における総務事務の集中処理組織の設置準備等を進める。							
2 事業概要 (単位：千円)							
区 分		内 容				R7 当初	
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (義務教育課)		印刷・配布準備や採点業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置 ・ 公立小中学校 460 校 ・ 20 時間/週				535,000	
A I 活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費 (新規) (特別支援教育課)		特別支援教育に関する教育データ等を集約したA I アシストツールの開発及び活用の試行 ・ 対 象：特別支援学校教諭 1,000 人				12,000	
中学校の持続可能な部活動推進事業費 (健康体育課)		市町における地域移行等の実証事業 ほか ・ 内 容：指導者の確保や運営団体の整備等 ・ 運 動 部：10 市町 ・ 文 化 部：8 市町				52,300	
部活動指導員育成配置事業費 (健康体育課)	県立高等学校	部活動指導員の配置 (102 人)				124,400	
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・ 補 助 率：2/3 ・ 指 導 員：214 人					
教育総務事務集約化推進事業費 (新規) (教育総務課)		全校実施 (R8) に向けた先行実施及び環境整備 ・ 対 象 校：3 校 ・ 対象人数：150 人 (うち教職員 130 人) ・ 備品整備：書庫、ロッカー、SDOパソコン ほか				41,500	
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (学習指導員等配置分) (私学振興課)		私立小中高校及び特別支援学校 (77 校) への配置 ・ 補習授業等を行う学習指導員、学習プリントの準備や来客・電話対応などを行うスクール・サポート・スタッフ等の配置 ・ 補 助 率：10/10 (上限 900 千円/校) ほか				11,800	
計						777,000	

事業名	静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業	予算額	R7	7,227,976 千円	担当課(室)	教育DX推進課
			R6	169,600 千円 (2月補正 81,918 千円)		

1 事業目的

「静岡県公立学校情報通信機器整備基金」を運用し、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の計画的な更新等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予 算 額		
			R6.2月	R7当初
公立学校情報通信機器整備事業費助成	市町整備分の補助金交付 (28市町、2学校組合) ・補助基準額：55千円/台 ・補助率：2/3 整備機器の共通仕様書の作成ほか	7,309,518	81,918	7,227,600
静岡県学校情報化推進事業費 (公立学校情報通信機器整備分)	障害に応じた入出力支援装置の整備 ・対象：特別支援学校 ・機器：入力操作に係る装置ほか	376	—	376
計		7,309,894	81,918	7,227,976

<静岡県公立学校情報通信機器整備基金>

(単位：千円)

区 分	R5年度末 基金残高	R6年間		R7当初		R7年度末 基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
金額	2,265,000	5,610,000	252,109	—	7,227,976	394,915

事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等 関連事業	予算額	R7	17,219,000 千円	担当課(室)	教育施設課
			R6	15,990,000 千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化・乾式化改修を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分			内 容	R7 当初
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	するが視覚総合特別支援学校（R8.4月開校）	建築工事 ほかに	2,633,964
		中東遠・浜松地区新特別支援学校（R9.4月開校）	建築工事 ほかに	
		浜松特別支援学校江之島分校（R8.4月開校）	改修工事	
		その他	仮設校舎リース料	
	高等学校	焼津水産高等学校小型、大型実習船	設計委託 ほかに	955,052
		その他	P F I サービス購入料	
	ふじのくに中学校磐田本校		設計委託・改修工事	8,984
	小 計			3,598,000
県立学校等長寿命化事業費	老朽改築・大規模改修	焼津水産、沼津商業、藤枝東、島田、富士宮東、富士宮北、清水西、焼津中央、浜松工業、静岡東、浜松南、沼津東高等学校、静岡北特別支援学校 <R元～R5着手>	建築工事 ほかに	10,178,440
	長寿命化計画策定（新規） ほかに		学校施設長寿命化指針の見直し ほかに	28,560
	小 計			10,207,000
県立学校等修繕費			経常的修繕、大規模修繕 ほかに	2,956,000
県立学校施設魅力向上事業費			トイレ洋式化・乾式化改修	458,000
計				17,219,000

事業名	きめ細やかな小1少人数支援充実事業費(新規)	予算額	R7	50,300 千円	担当課(室)	義務教育課
			R6	— 千円		

1 事業目的

幼児教育と小学校教育の違いに対する戸惑い等により、学習や生活に支障をきたす、いわゆる「小1ギャップ」を解消するため、支援員を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R7 当初
支 援 員 配 置	小学校1年生に対するよりきめ細やかな支援を行う支援員の配置 ・対象校：31人以上の学級を有する学校（R7:58校） ・配置数：80人 ・時 間：15時間/週	50,300

<参考>小1ギャップ

区 分	内 容
状 態	小学校生活に馴染めない状態が継続すること ・授業中、席についていることができない、集団行動がとれない、先生の話の聞けない、指示に従うことができない
原 因	保育園や幼稚園とのギャップ ・勉強中心に変化、1学級あたりの人数の増、集団生活 ほか ・家庭でのストレス ・せきたてるような言葉、一方的な指示 ほか

事業名	児童・生徒サポート関連事業	予算額	R7	605,833 千円	担当課(室)	義務教育課 高校教育課 私学振興課
			R6	550,104 千円		

1 事業目的

いじめや不登校等の早期解決を図るため、児童生徒等へのきめ細やかな相談支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R7 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対 象：公立小中学校及び特別支援学校 ・配 置：スクールカウンセラー 337人工 スクールソーシャルワーカー 61人工	410,500
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対 象：県立高校 ・配 置：スクールカウンセラー 35人工 スクールソーシャルワーカー 11人工	55,694
不登校対策推進事業費 (義務教育課)	フリースクール運営費に対する助成 ・対 象：県内所在の民間フリースクール 30 団体 ・補助率：1/2 (上限 1,000 千円/団体)	71,500
	校内教育支援センターへの支援員配置に対する助成(新規) ・対 象：12 市町 ・補助率：2/3	
バーチャルスクール推進事業費 (義務教育課)	メタバースを活用したオンラインでの学びを提供する「バーチャルスクール」の運用 ・対 象：不登校児童生徒等 ・内 容：バーチャル体験、オンライン学習 ほか	38,839
生徒指導等推進事業費 (高校)(高校教育課)	いじめ問題等対策連絡協議会の運営 ほか	5,900
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	スクールカウンセラー等を配置する学校に対する助成 ・対 象：私立小中高校及び特別支援学校 (77校) ・補助率：10/10 (上限600千円/校)	23,400
計		605,833

事業名	魅力ある高等学校づくり関連事業	予算額	R7	229,600 千円	担当課(室)	高校教育課
			R6	216,500 千円		
1 事業目的						
県立高校の魅力化・特色化のため、「行きたい学校」づくりに向けた取組や国際バカロレア教育（IB）導入に向けた準備を進める。						
また、小規模校の授業内容充実のため、遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」を設置する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区 分		内 容			R7 当初	
「行きたい学校づくり」推進事業費		新しい学びの創出	「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための取組 ＜テーマ＞ ・ICT活用による授業方法の転換 ・大学や企業等との連続性があるカリキュラム等の構築 ・探究活動の推進 ・高校と特別支援学校分校との共同学習 ＜対象校＞ ・20校程度			60,000
		県立高校の魅力発信等	ふじのくにEXPO（探究学習の成果発表会等）の開催 ・人数：3,000人 探究オンラインプラットフォーム運営 ・探究学習関係者のオンライン上の場			
国際バカロレア教育導入推進事業費		プレディプロマプログラムの実施 認定に向けた手続きや施設整備（ふじのくに国際高校） ・IB機構による認定へ向けた準備（R8導入予定） ・施設整備（IB棟、生活館等）ほか			157,500	
センター配信型遠隔教育推進事業費		単位認定を伴う配信授業 ・モデル4校（稲取、松崎、土肥（分）、佐久間（分）） 遠隔教育実施に必要な機器整備や計画実施			12,100	
計					229,600	

事業名	医療的ケア児等支援関連事業	予算額	R7	105,367 千円	担当課(室)	障害福祉課 特別支援教育課 こども未来課
			R6	126,808 千円		
1 事業目的 医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するとともに、学校や保育所等における支援体制を整備する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区 分		内 容			R7 当初	
医療的ケア児等 総合支援事業費 (障害福祉課)	支援体制 の 整 備	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・地域の支援体制の強化のためスーパーバイザーを配置			25,300	
	そ の 他	人材の育成、広報、関係機関との連携 ほか				
県立学校医療的 ケア児就学支援 事業 費 (特別支援教育課)	訪 問 師	訪問看護師が必要な医療的ケアを行うことで医療的ケア児の学びの機会を保証 ・県立学校の医療的ケア児を対象 ・在校時支援と通学支援			22,400	
	学 校 看 護 師	医療的ケアを実施する特別支援学校に学校看護師を配置			81 人 (定数措置)	
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分) (こども未来課)		看護師等を保育所等に配置する市町の支援 ・富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、長泉町			57,667	
計					105,367	

事業名	県立中央図書館関連事業	予算額	R7	911,900 千円	担当課(室)	新図書館整備課
			R6	911,700 千円		

1 事業目的

県立中央図書館の全館移転整備を行うとともに、図書資料の充実を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R7 当初
新 県 立 中 央 図 書 館 整 備 事 業 費	全館移転整備 ・ 建築工事 ・ 埋蔵文化財発掘調査 ほか	782,328
	I C タ グ 貼 付 (新 規) ・ 県立中央図書館資料への I C タ グ 貼 付	28,812
	新サービス用図書購入 (約 5,500 冊) ・ 児童書、ティーンズ向け図書等購入	13,860
	小 計	825,000
県 立 中 央 図 書 館 資 料 充 実 費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・ 電子書籍や専門図書、地域資料等の購入 ・ 現在保有する貴重書の補修	86,900
計		911,900

<参考1>施設の概要

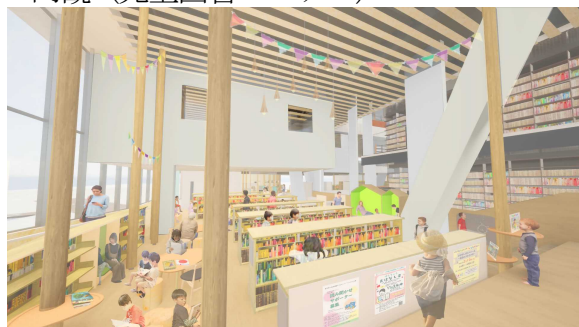
区 分	現 施 設	新 施 設
所 在 地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完 成 年 度	昭和 43 年度	令和 10 年度(予定)
延 床 面 積	8,817 m ²	約 20,000 m ²

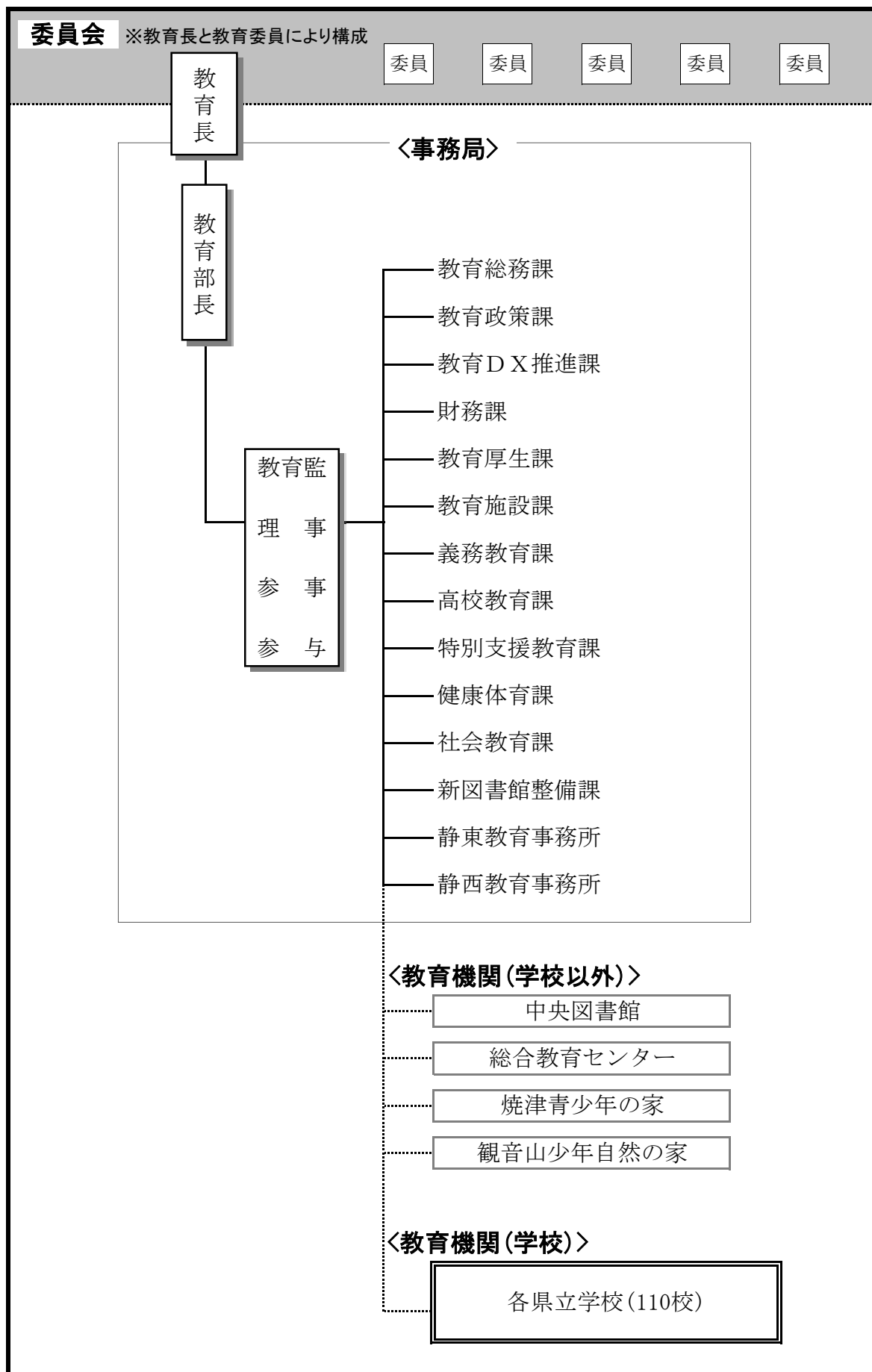
<参考2>完成イメージ

・ 外観



・ 内観 (児童図書コーナー)



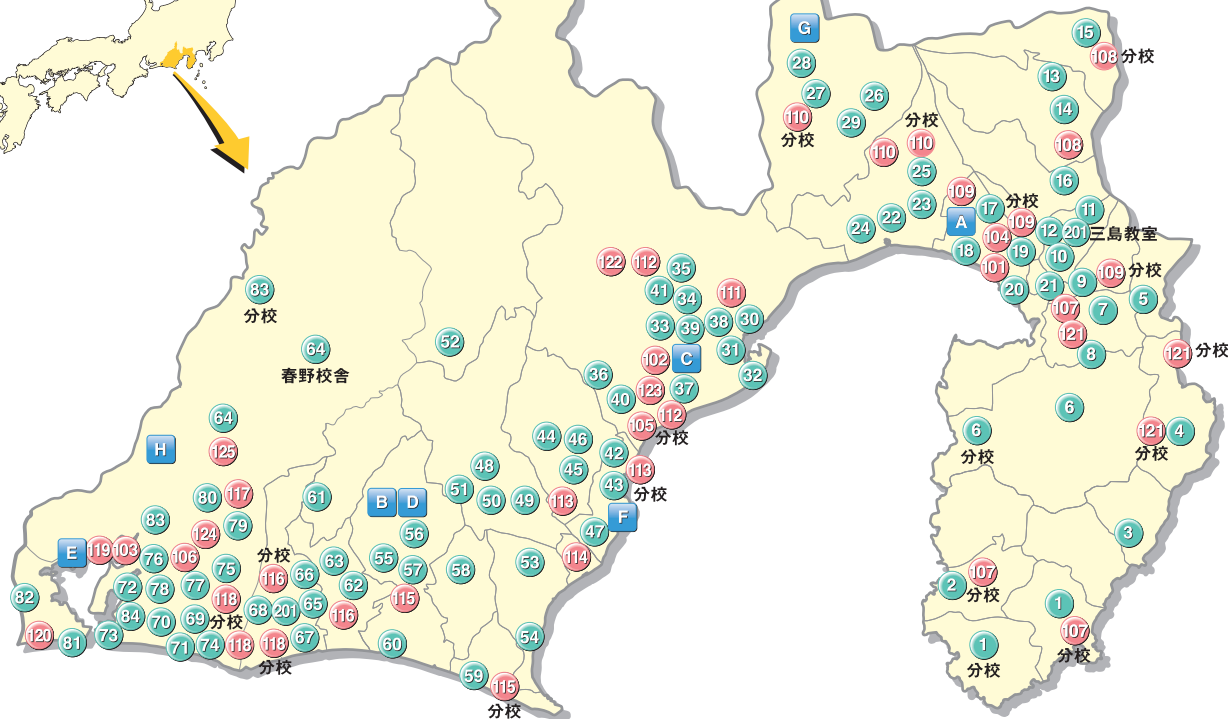


県立教育施設の配置

Location of Prefectural Educational Facilities



県勢(令和7年1月1日現在)
 ただし、面積は令和6年10月1日現在
 面積:7,777.01km² 世帯数:1,584,972世帯
 人口:3,575,704人 市町数:35(23市、12町)
 Outline of Shizuoka Pref. (as of 2025.1.1)
 Area (as of 2024.10.1) 7,777.01km² Households 1,584,972
 Population 3,575,704 Municipalities 35 (23 cities, 12 towns)



(令和7年4月1日現在 / as of 2025.4.1)

A	静岡教育事務所 Seitou Local Education Office
B	静岡西教育事務所 Seisei Local Education Office
C	県立中央図書館 Prefectural Central Library
D	県総合教育センター Comprehensive Education Center
E	県立三ヶ日青年の家 Mikkabi Youth Center
F	県立焼津青少年の家 Yaizu Youth & Children's Center
G	県立朝霧野外活動センター Asagiri Field Activity Center
H	県立観音山少年自然の家 Kannonyama Children's Nature Center

しずおか学校広報部
 【静岡県教育委員会公式X】



高 等 学 校 Senior High Schools		20	沼津工業	42	焼津中央	64	天竜	中学校(高等学校中等部) Junior High Schools		111	清水
1	下田	21	沼津商業	43	焼津水産	〃	春野校舎	32	清水南中等部	112	静岡北
	〃 南伊豆分校	22	吉原	44	藤枝東		65	磐田南	70	浜松西中等部	〃
2	松崎	23	吉原工業	45	藤枝西	66	磐田北	中学校(夜間中学) Evening Classes at Public Junior High Schools		113	藤枝
3	稲取	24	富士	46	藤枝北	67	磐田農業	201	ふじのくに中学校磐田本校	〃	焼津分校
4	伊豆伊東	25	富士東	47	清流館	68	磐田西	〃	三島教室	114	吉田
5	熱海	26	富士宮東	48	島田	69	浜松北	特別支援学校 Special Needs Education Schools		115	掛川
6	伊豆総合	27	富士宮北	49	島田工業	70	浜松西	101	沼津視覚	〃	御前崎分校
	〃 土肥分校	28	富士宮西	50	島田商業	71	浜松南	102	静岡視覚	116	袋井
7	韮山	29	富岳館	51	ふじのくに国際	72	浜松湖東	103	浜松視覚	〃	磐田見付分校
8	伊豆中央	30	清水東	52	川根	73	浜松湖南	104	沼津聴覚	117	浜北
9	田方農業	31	清水西	53	榛原	74	浜松江之島	105	静岡聴覚	118	浜松
10	三島南	32	清水南	54	相良	75	浜松東	106	浜松聴覚	〃	磐田分校
11	三島北	33	静岡	55	掛川東	76	浜松工業	107	伊豆の国	〃	城北分校
12	三島長陵	34	静岡城北	56	掛川西	77	浜松城北工業	〃	伊豆下田分校	119	浜松みをつくし
13	御殿場	35	静岡東	57	掛川工業	78	浜松商業	〃	伊豆松崎分校	120	浜名
14	御殿場南	36	静岡西	58	小笠	79	浜名	108	御殿場	121	東部
15	小山	37	駿河総合	59	池新田	80	浜北西	〃	小山分校	〃	伊東分校
16	裾野	38	静岡農業	60	横須賀	81	新居	109	沼津	〃	伊豆高原分校
17	沼津東	39	科学技術	61	遠江総合	82	湖西	〃	伊豆田方分校	122	中央
18	沼津西	40	静岡商業	62	袋井	83	浜松湖北	110	富士	123	静岡南部
19	沼津城北	41	静岡中央	63	袋井商業	〃	佐久間分校	〃	富士宮分校	124	西部
							浜松大平台	〃	富士東分校	125	天竜

静岡県教育委員会 教育政策課

Education Policy Division, Shizuoka Prefectural Board of Education

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 9-6 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka 420-8601, Japan

TEL.054-221-3134

「静岡県の教育」の概要テキスト版をホームページに掲載し、音声読み上げに対応しています。



HPIはこちら



【参考】静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）成果指標・活動指標一覧

（教育委員会所管抜粋）

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実						
(1) 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化						
成果		全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2023年度) 小 0% 中 100%	(毎年度) 小 100% 中 100%	○
成果		学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2024年度) 小 86.4% 中 87.8%	(2025年度) 小 84.0% 中 84.0%	
活動		授業の内容がよく分かると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2023年度) 小 91.8% 中 79.4% 高 81.6% 特 85.4%	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	
活動		学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2023年度) 小 60.2% 中 67.1%	(2025年度) 小 75% 中 80%	○
活動		全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2023年度) 小 98.7% 中 96.4%	(2025年度) 小 100% 中 100%	
活動		地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2023年度) 84校	(2025年度) 88校	
活動		県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2023年度) 1.31校	(2025年度) 1.76校	
(2) ICT等の活用による新たな学びの展開						
成果		授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	(2023年度) 78.0%	(2025年度) 100%	○
活動		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2023年度) 98.9%	(毎年度) 100%	○
活動		ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2023年度) 86.4%	(2025年度) 90%	
活動		研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2023年度) 38本	(2025年度) 総本数60本以上	
活動		県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2022年度) 高 100% 特 100%	(2025年度) 高 100% 特 100%	
活動		教育用コンピュータ1台当たりの生徒数（公立高等学校）	(2021年度) 2.4人	(2023年度) 0.86人	(2025年度) 1.0人	
活動		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2023年度) 小 100% 中 100% 高 99.1% 特 94.9%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		（新）小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(2021年度) 153校	(2023年度) 278校	(毎年度) 200校	
活動		情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2023年度) 86.4%	(2025年度) 100%	○
活動		ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2023年度) 127人	(毎年度) 130人	
活動		ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2023年度) 24,198人	(2025年度) 18,000人	○
(3) 乳幼児期の教育・保育の充実						
成果		幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	(2023年) 35市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	○
活動		教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2023年度) 96.2%	(毎年度) 100%	○
活動		幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2023年度) 28市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	○

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
(4) 子どもの読書活動の推進						
成果		家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合 ※2024現状値は、家庭や地域以外に「授業時間を除く学校での主体的な読書」を含む数値となるため、参考値となる。	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2023年度) 参考値※ 小 63.4% 中 53.8% 高 41.9% 特 41.7%	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	
成果		県内市町立図書館の児童図書の年間貸出冊数（12歳以下の子ども1人あたり）	(2020年度) 20.8冊	(2023年度) 20.7冊	(2025年度) 24.0冊	
活動		読書ガイドブック「本とともにだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2023年度) 小 84.2% 中 73.5%	(2025年度) 小 90% 中 80%	
活動		子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2023年度) 245人	(毎年度) 250人	
活動		「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2023年度) 高 76.1%	(2025年度) 高 80%	
活動		学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2023年度) 小 87.5% 中 83.1% 高 77.2%	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	
1-2 「技芸を磨く実学」の奨励						
(1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進						
成果		「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	(2023年度) 89.0%	(毎年度) 100%	○
活動		職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2023年度) 小 87.2% 中 98.2% 高 99.1% 特 94.9%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2023年度) 89.0%	(2025年度) 100%	
活動		保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2023年度) 79.5%	(2025年度) 100%	○
(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進						
成果		学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2023年度) 小5男子 497分 小5女子 293分	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	○
成果		新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2023年度) 小 27.1% 中 66.7% 高 94.4%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	
活動		体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2023年度) 79.3%	(2025年度) 100%	○
活動		外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2023年度) 79校	(2025年度) 88校	○
活動		児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2023年度) 2025年2月 公表予定	(2025年度) 100%	
活動		学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2023年度) 2025年3月 公表予定	(2025年度) 100%	
(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信						
活動		「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2023年度) 85校	(2025年度) 88校	○
(4) 地域資源の活用と未来への継承						
1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進						
(1) 高等学校等の魅力化・特色化						
成果		学校生活に満足している生徒の割合（公立高等学校）	(2020年度) 78.3%	(2023年度) 77.6%	(2025年度) 85%	
活動		授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合（オンリーワン・ハイスクール実施校）	(2020年度) 17.8%	(2023年度) 46.1%	(2025年度) 70%	○

政策 体系	指標 区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合 計画
(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化						
成果		学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合	(2020年度) 94.2%	(2023年度) 92.1%	(2025年度) 100%	
成果		精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2023年度) 1.23%	(2025年度) 0.7%以下	
成果		教職員の懲戒処分件数	(2020年度) 25件	(2023年度) 21件	(毎年度) 0件	
活動		「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	(2020年度) 85.6%	(2023年度) 96.0%	(2025年度) 100%	
活動		研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(2023年度) 小 96.0% 中 93.9% 高 86.5% 特 96.7%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		中高生を対象とした教職セミナー参加者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2023年度) 中学生 9人 高校生 66人	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	
活動		学校関係者評価を公表している学校の割合	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2023年度) 小 89.1% 中 91.0% 高 89.9% 特 92.3% 私立高 100%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	
活動		相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2024年度) 8.2%	(2025年度) 6.9%以下	
活動		「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	(2021年度) 6市町	(2024年度) 15市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	
(3) 教職員の働き方改革の推進						
成果		「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2023年度) 小 56.5% 中 51.2% 高 51.7% 特 64.9%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2023年度) 小 29.2% 中 45.4% 高 33.6% 特 5.3%	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	○
活動		多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2023年度) 小 92.8% 中 95.2% 高 90.8% 特 79.5%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	—	(2023年度) 82.8%	(2025年度) 100%	○
活動		スクール・サポート・スタッフ配置校数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2024年度) 小 全校 中 全校	(毎年度) 小 全校 中 全校	
活動		静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2023年度) 1843人	(2025年度) 1,000人	
(4) 学校施設等の安全・安心の確保						
成果		静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率	(2020年度) 14%	(2023年度) 25.4%	(2025年度) 32.5%	
成果		児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2023年) 2,007人	(2025年) 2,500人以下	
活動		静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替え等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2023年度) 29棟	(2025年度) 37棟	
活動		「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2024年度) 100%	(2025年度) 100%	
活動		文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2023年度) 96.6%	(2025年度) 100%	

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
2-1 多様性を尊重する教育の実現						
(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着						
活動	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2023年度) 小 99.0% 中 97.6% 高 90.8% 特 100%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○	
(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援						
成果	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	(2023年度) 小 83.2% 中 80.9% 高 78.1%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○	
活動	スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2023年度) 小中 144人 高 37人	(2025年度) 小中 169人 高 45人	○	
活動	スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2023年度) 54人	(2025年度) 60人	○	
活動	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2023年度) 5回	(毎年度) 5回	○	
活動	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2023年度) 986人	(毎年度) 1,500人		
(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実						
成果	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	(2023年度) 幼 96.1% 小 95.8% 中 95.0% 高 64.2%	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	○	
活動	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2023年度) 小 99.7% 中 98.8% 高 99.1%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%		
活動	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2023年度) 38.9%	(2025年度) 100%	○	
活動	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2023年度) 1,954箇所	(毎年度) 1,930箇所	○	
活動	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2023年度) 小 87.8% 中 84.3% 高 76.1%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○	
活動	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2023年度) 1,078人	(2025年度) 1,500人	○	
(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実						
成果	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合（小・中学生）	(2020年度) 98%	(2023年度) 94%	(毎年度) 98%以上		
活動	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2023年度) 小 89.9% 中 95.7% 高 100%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○	
活動	就学状況等調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2023年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	○	
活動	外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2023年度) 高 77.9%	(2025年度) 高 80.0%		
2-2 グローバル・グローバル人材の育成						
(1) 国際的な学びと地域学の推進						
成果	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2023年度) 中 36.3% 高 55.7%	(2025年度) 中 50% 高 60%	○	
活動	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017～2020年度) 累計688人	(2022～2023年度) 累計821人	(2022～2025年度) 累計1,000人	○	
活動	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2023年度) 6.8%	(2025年度) 40%	○	
活動	青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2024年度) 小中 1人 高 1人 特 0人	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人		
活動	グローバルハイスクール指定校数	(2020年度) 3校	(2023年度) 6校	(2025年度) 延べ21校		
活動	A L Tによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2023年度) 100%	(毎年度) 100%		
活動	外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2024年度) 51%	(2025年度) 70%		
活動	中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2023年度) 64.4%	(2025年度) 100%		
活動	地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2023年度) 78校	(毎年度) 88校		

政策 体系	指標 区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合 計画
(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実						
成果		自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2023年度) 中 68.0% 高 70.5%	(毎年度) 中 80% 高 90%	
成果		自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2023年度) 小 78.1% 中 65.3% 高 52.3%	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	
活動		「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2024年度) 12,506人	(毎年度) 13,000人	
活動		青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2023年度) 1,344人	(毎年度) 2,800人	
活動		専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2023年度) 269人	(毎年度) 300人	
活動		国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2023年度) 306人	(毎年度) 500人	
活動		科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017～2020年度) 累計1,195人	(2022～2023年度) 715人	(2022～2025年度) 累計1,400人	○
活動		ボランティア活動等の社会貢献（奉仕）活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2023年度) 小 55.9% 中 84.3%	(2025年度) 小 85% 中 95%	
(3) 地域産業を担う人材の育成						
成果		高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職 内定率	(2020年度) 96.7%	(2023年度) 92.7%	(2025年度) 100%	
活動		専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2023年度) 29校	(2025年度) 41校	
活動		専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2023年度) 78.3%	(2025年度) 100%	
(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成						
成果		地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2023年度) 49%	(2025年度) 100%	○
活動		県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2023年度) 94%	(2025年度) 100%	
(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成						
2-3 高等教育の充実						
(1) 高等教育機能の強化						
2-4 生涯を通じた学びの機会の充実						
(1) 全世代に対する学びの機会の充実						
成果		静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	(2020年度) 16,355人	(2023年度) 41,244人	(毎年度) 20,000人	
成果		県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	(2023年度) 5.3点	(2025年度) 6点	
活動		公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2023年度) 5,963回	(2025年度) 6,000回	○
活動		しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2023年度) 20,153回	(毎年度) 25,000回	
活動		ゆうゆうポイントラリーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2023年度) 21人	(毎年度) 250人	
活動		静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2023年度) 22,192回	(毎年度) 26,000回	
活動		県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2023年度) 17,857点	(2025年度) 17,500点	
活動		県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2023年度) 3,078人	(毎年度) 2,100人	
活動		県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2023年度) 50.5%	(2025年度) 52%	○
(2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実						
成果		障害のある人となない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	—	(2023年度) 23.3%	(2025年度) 30%	
活動		市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	(2023年度) 20市町	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進						
(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進						
活動		Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2023年度) 12回	(毎年度) 12回	
活動		移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2023年度) 5回	(毎年度) 5回	
(2) 市町と連携した教育行政の推進						
成果		教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2023年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	
活動		市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2023年度) 16回	(毎年度) 15回	
3-2 地域ぐるみの教育の推進						
(1) 学校・家庭・地域の連携推進						
成果		学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2023年度) 小 98.7% 中 95.8% 高 94.5% 特 100%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
成果		コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2023年度) 小中 71.3% 高 53.4% 特 100%	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2023年度) 81.0%	(2025年度) 85%	○
活動		地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2023年度) 36人	(毎年度) 50人	
活動		学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2023年度) 135人	(毎年度) 150人	
活動		しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2023年度) 9市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	
活動		放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2023年度) 331校	(2025年度) 400校	
活動		放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2023年度) 32人	(毎年度) 60人	
(2) 家庭や地域における教育力の向上						
活動		家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2023年度) 141人	(毎年度) 230人	
活動		企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2023年度) 19社	(2025年度) 40社	
活動		保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2023年度) 80.5%	(毎年度) 90%	○
活動		専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2023年度) 13市町	(2025年度) 20市町	
活動		野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	(2023年度) 96人	(毎年度) 90人	
活動		青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2024年度) 実施なし	(毎年度) 30人	
活動		市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2023年度) 100%	(毎年度) 100%	○

令和 7 年度
教育行政の基本方針と教育予算

発 行 令和 7 年 4 月

発行者 静岡県教育委員会

編 集 教 育 政 策 課

420-8601 静岡市葵区追手町 9－6

TEL 054-221-3168

FAX 054-221-3561

E-mail kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

[https://www.pref.shizuoka.jp/kodomokyoiku/
school/kyoiku/](https://www.pref.shizuoka.jp/kodomokyoiku/school/kyoiku/)
